

行革日本一に挑戦！静岡県

～ 集中改革プランの平成 19 年度までの成果と取組状況 ～

静岡県では、平成 6 年度から、「行政の生産性の向上」を目標に掲げ、成果を重視した目的指向型の行政運営を進めてきました。

本県が実践している行政運営の仕組みは、民間の工夫や経営の考え方を取り入れた手法で新公共経営(New Public Management = NPM)と呼ばれています。

平成 18 年 3 月には、「静岡県行財政改革大綱実施計画(集中改革プラン)」を策定し、平成 21 年度までの集中的な改革を進めており、平成 19 年度までに 511 項目の改革に取り組みました。

静岡県の行財政改革と「静岡県行財政改革大綱実施計画(集中改革プラン)」

平成 6 年度

「行政の生産性の向上」を提唱

新
公
共
経
営
(
N
P
M
)
の
実
践

新公共経営(NPM)の基本的な考え方

1. アウトカム()を「見える化」して、県民の皆さんの視点で仕事を行います。
2. 県民サービスの質と効率性を継続的に向上します。
3. 民間能力を積極的に活用します。

アウトカム
県民の皆さんにとっての効果。県民の皆さんと県が協働して実現を目指す目標

平成 17 年度

「静岡県行財政改革大綱実施計画(集中改革プラン)」策定

平成 17～21 年度までの 5 年間で集中的に改革を推進

〔改革の進め方〕

- 1 新公共経営(NPM)の一層の推進
- 2 簡素で効率的な組織の構築
- 3 県民参加と民間能力の活用
- 4 県民サービスの向上
- 5 市町村合併の推進と広域連合の設置
- 6 人材の育成と人事給与制度の改革
- 7 健全財政の枠組みの堅持

平成 21 年度

県民くらし満足度日本一

このたび、集中改革プランの平成 19 年度までの成果と取組状況を取りまとめましたので、ご紹介します。

1 新公共経営(NPM)の一層の推進

県民満足度の向上を目指した新公共経営(NPM)

静岡県の新公共経営

静岡県の新公共経営の基本は県民の皆さんへの効果を表したアウトカム目的・目標の達成です。

アウトカム目的・目標は、静岡県の中長期の戦略プランである「魅力ある“しずおか”2010年戦略プラン」で設定しています。

県民の皆さんにとって大事なものは...

〔道路整備のアウトカム目標〕

目標:工事がどれくらい進んだか



アウトカムに変えて
取り組もう

目標:渋滞をどれだけ短縮できるか



市町村と県を合わせた行政の生産性の向上

静岡県では、成果を上げている新公共経営(NPM)手法により市町村と協働して県全体の「行政の生産性の向上()」を目指しています。

具体的には、シンポジウム開催による情報発信や県と市町村が参加する新公共経営手法研修会の開催などを行っています。

〔シンポジウムの様子〕



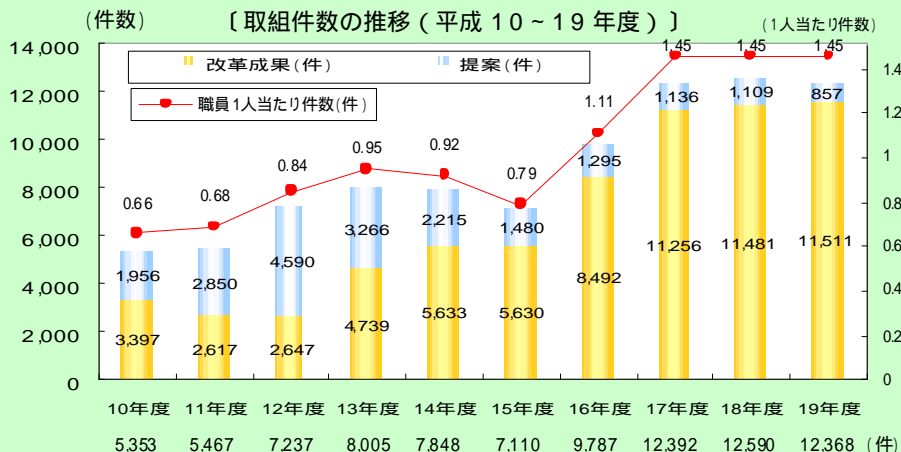
行政の生産性の向上
業務の質を向上させながら、できるだけコストをかけず効率化を進めること

ひとり1改革運動で「速く」「ムダなく」「いい仕事」

静岡県は、「速く」「ムダなく」「いい仕事」をスローガンに、職員一人ひとりが自ら考え、身近なところから改革を実践する「ひとり1改革運動」に取り組んでいます。

継続は力!! 10年以上続く「ひとり1改革運動」

平成10年度に「ひとり1改革運動」を始めて以来、8万件以上の「改革・改善」や「提案」が報告されています。平成19年度の職員1人当たりの取組件数は1.45件と文字どおり一人1改革となっており、全庁をあげた取組となっています。



平成 17～19 年度の3年間の取組件数は37,350件と、都道府県ではダントツの1位となっており、事務改善運動がこれだけ盛んな都道府県は他にありません。

〔事務改善制度の他県の状況〕

(単位: 件)

順位	県名	合計	17年度	18年度	19年度
1	静岡	37,350	12,392	12,590	12,368
2	岩手	22,880	-	19,845	3,035
3	東京	4,747	1,356	1,194	2,197
4	熊本	2,288	283	981	1,024
5	福井	1,701	507	574	620

(静岡県調査)

量だけでなく質も追求！運動の大きな成果

単に件数が多いだけでなく、経費や時間の節約を実現した事例や県民満足度の向上につながる事例が多くあり、平成 19 年度には 166 億円超の節約・経済効果や 6,224 件の取組が県民サービスの向上につながるなどの成果が上がっています。

〔平成 19 年度の取組成果〕

節約と経済効果 (166億5,871万円 +職員44人分)	31億4,788万円の事務経費を節減
	135億1,083万円の経済効果が発生
	8万6,819時間を節約 (職員44人を採用するのと同じ効果)
県民満足度の向上	県民の皆さんの満足度が向上した取組6,224件

「ひとり1改革運動」の取組事例の紹介

市町村の「がん相談」担当部署のリストをホームページに掲載 (県立静岡がんセンター)

マスコミでがんに関する特集が組まれると、市町村の保健センターへの問い合わせが増え、十分な対応ができずに困っていることを聞きました。

そこで、市町村に調査を行い、利用できるサービス、情報を得られる窓口を整理し、市町村ごとにリスト化し、ホームページに掲載したところ、たいへん便利だと反響がありました。

長泉町では、このリストを使って総合相談室で相談に対応しています。

<長泉町の相談風景>



新しい発想で大井川橋の渋滞を解消 (島田土木事務所)

交差点の渋滞対策では、通常は右折レーンを設置しますが、橋の場合は拡幅工事が必要なため、多額の工事費と工事期間がかかります。そこで、地元関係者と協議し、右折車両を一旦左折させ、回転広場で方向転換させるというユニークな試みを実施しました。その結果、橋を広げる工事では15億円かかるのところ、この手法では4千6百万円で実施でき、渋滞も解消しました。

【効果】渋滞長(10時～12時) 1,000m 0m

通過時間(18時～19時) 15分 7.5分

経費節減：14.5億
経済効果：64億円



2 簡素で効率的な組織の構築

県民の視点に立ったスリムで分かりやすい組織づくり

縦割り組織から県民視点の分かりやすい組織へ

平成19年度からは部や局を目的別に大括り化することで複数の部の間で調整してきたテーマを一つの部に集約するなど、従来の国の省庁に対応した縦割り組織から行政サービスの受け手である県民の皆さんの視点に立った分かりやすい組織に改めました。

〔集約化の事例〕 道路ネットワーク整備部門の集約

部(18年度)	所掌
土木部	国道、県道 市町村道
都市住宅部	街路
農業水産部	農道
環境森林部	林道



道路はどれも
同じなのに...



部(19年度~)
建設部

ムダのないスリムな職員体制

静岡県では、組織のフラット化や統廃合、事務の集約や民間委託などの手法により職員数の削減を進めています。

平成10~20年度の11年間で1,154人、15.9%の職員を削減し、人件費では約615億円の削減効果がありました。

〔一般行政部門における職員数の推移と人件費の削減効果〕

年度	10~14	15~17	18	19	20	21~22	合計
計画	500人	250人	500人				1,250人
実績	期間計	509人	287人	84人	158人	116人	-
	累計	509人	796人	880人	1,038人	1,154人	1,154人
人件費削減額(百万円)	16,005	17,943	8,170	9,036	10,314	-	61,468



外郭団体もスリム化しています

外郭団体()では、「点検評価表」を活用して自ら目標を定めて計画的に改革を進め、透明性の高い簡素で効率的な組織を目指しています。

団体の必要性などを検証し、平成18年度末には、(社)静岡県畜産物価格安定基金協会を解散し、(社)静岡県畜産協会と統合したほか、平成19年度末には「(財)静岡県総合管理公社」と「(財)静岡県生涯学習振興財団」が解散しました。

全体の常勤役職員数を平成22年4月までに26.2%削減することを目指しています。

〔外郭団体の常勤役職員数の削減〕

	17.4.1	22.4.1 (計画)	計画削減数(率)	20.4.1までの実績
常勤役職員数	703人	519人	184人(26.2%)	203人(28.9%)

外郭団体
地方三公社(静岡県土地開発公社、静岡県道路公社、静岡県住宅供給公社)や県が一定割合以上出資している団体

3 県民参加と民間能力の活用

指定管理者制度の活用

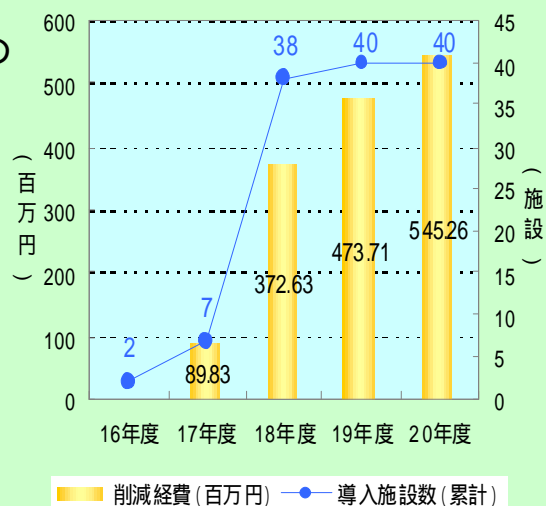
指定管理者制度は、公園やプールなどの「公の施設」の管理運営を団体に委ねる仕組みです。現在、40施設に導入され、年間約5億5,000万円の管理経費を削減しました。

静岡県は、「新たに民間企業が指定管理者となった割合(52.5%(全国第2位))」が高く、民間企業の創意工夫により、今までにないサービスが提供され、多くの施設で利用者が増加しました。

〔利用者サービスの向上策〕

サービスの内容	施設数
料金の値下げや料金体系の見直し	16施設
利用可能な日や時間を拡大	11施設
多彩なイベントや講座の開催など企画催事の充実	27施設
予約時期の前倒しやホームページの充実など利用しやすい環境づくり	22施設

〔指定管理者制度導入施設数と削減効果額〕



PFI(民間資金を活用した社会資本整備)

PFI(Private Finance Initiative:プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)は、公共施設の設計、建設、維持管理、運営を民間事業者が行う仕組みで、静岡県では、高等学校3校と運転免許センターの計4施設で実施しています。

この取組により、静岡県が自ら事業を実施した場合と比較して、約38億2,000万円の経費を削減しました。



〔浜松大平台高等学校(18年4月開校)〕

民間委託の拡大

業務の効率化と行政サービスの質の向上のため、日常的に行う定型的、補助的な業務や専門性が高い業務などを積極的に民間へ委託しています。

業務を民間へ委託することにより、256人の職員を削減しました。

公用車運転、職員研修、監査事務など、多岐にわたる業務を民間へ委託しました。

全国初！総務事務センターの設置

各所属で実施していた職員給与、旅費の支給などの総務事務を一元化する「総務事務センター」を全国で初めて設置し、計算などの定型的業務を民間委託しました。

総務事務の集中化と民間委託により、職員を97人削減し、約45億7,000万円の経費を純減しました。



〔総務事務センター〕

4 県民サービスの向上

利用者の視点に立った行政サービスの提供

静岡県では、ひとり1改革運動などを通し、「県民の皆さんを公共サービスのお客様として大切にすることを職員一人ひとりが強く意識して、質の高いサービスの提供に努めています。

〔県民サービスの向上につながった取組数(ひとり1改革運動)〕

平成17年度	平成18年度	平成19年度
5,301件	5,935件	6,224件

手続きができる窓口を増やしたり、安心感を提供したりすることにより、利用者の利便性が向上した取組を紹介します。

コンビニエンスストアで税金納付

平成17年5月から県民の皆さんにとって身近なコンビニエンスストアで自動車税を納付できるようにしました。

これまでは金融機関に行かなければならなかったのが、24時間いつでも、税金を納めることが可能になりました。

平成20年度からは個人事業税も納付が可能となり、さらに便利になりました。

〔PRポスター〕



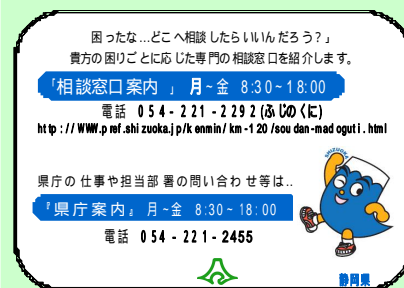
「相談窓口案内」であらゆる相談窓口を紹介

電話による県民の皆さんからのあらゆる問い合わせに、相談員が専門の相談窓口を紹介する「相談窓口案内」を平成19年4月に開設しました。

開設後も携帯電話からのメールでの相談受付や窓口の電話番号を載せたカードを民生委員や児童委員を通じて相談を希望される方にお配りするなど少しでも利用しやすくなるよう工夫を続けています。

「相談窓口案内」 TEL 054-221-2292

〔相談窓口案内カード〕



誰もが使いやすい施設等の整備

平成11年度に全国で初めてユニバーサルデザイン()の考え方を取り入れ、サイン表示やスロープの設置など県民の皆さんが利用しやすい県有施設の整備を進めています。

また、誰もが円滑かつ快適に移動できるよう鉄道駅のエレベーターの設置やノンステップバスの導入を支援しています。

〔サイン表示(県立総合病院)〕



〔鉄道駅のエレベーター〕



ユニバーサルデザイン
年齢や性別、能力など、それぞれが持つ違いを認め合い、すべての人が暮らしやすい「まち、もの、環境」などをつくっていかうとする考え方

5 市町村合併の推進と広域連合の設置

住民の利便性やサービスの向上を目指した市町村合併の推進

静岡県では、住民の利便性やサービスの向上や行財政基盤の強化を図るため、市町村合併を推進しています。

平成21年1月には37市町となる見込みで、平成15年3月31日の74市町村が半減します。県内に2つの政令指定都市が誕生し、5地域が新たに市に移行するなど、行財政基盤の強化が進み、独自性豊かな地方自治の展開が可能となりました。

〔県内市町村数の推移〕

	H15.3.31	H19.4.1	H20.4.1	H21.1.1
政令市	0	2	2	2
中核市	2	0	0	0
特例市	3	2	2	2
一般市	16	19	19	19
町	49	19	18	14
村	4	0	0	0
合計	74	42	41	37

身近な市町村で行政サービスを提供

静岡県では、県民の皆さんに身近な行政サービスは市町村で完結できるよう、県の事務の市町村への移譲を進めています。そうした結果、政府の地方分権改革推進委員会が行った調査で市町村に移譲している法律数が都道府県別で日本一になりました。具体的には、「NPO法人の設立認証」、「鳥獣の捕獲許可」、「屋外広告物の許可」などの事務が市町村に権限移譲されています。

〔市町村への移譲法律数〕

順位	都道府県	市町村への移譲法律数
1	静岡県	86
2	広島県	77
3	岩手県	71
4	北海道	68
4	埼玉県	68

(政府「地方分権改革推進委員会」調査(平成19年12月))

市町村と県が協働で税金の滞納対策

平成20年1月に徴収困難な地方税の滞納事案の効率的な処理を目指し、県内全市町村と県で構成する広域連合「静岡地方税滞納整理機構」を設立しました。

県と県内全市町村で滞納対策に取り組む広域連合は全国で初めてです。

〔設立発足式の様子〕



6 人材の育成と人事給与制度の改革

静岡県キャリア・デベロップメント・プログラム()の推進

静岡県では、多彩で専門性の高い職員の育成に向けて、全国に先駆けて新しい人材開発システムに取り組んでいます。

職員自身が主体的に能力開発に取り組むよう意識改革を図り、将来のキャリア計画を作る研修を30代の職員を中心に実施しています。職員のキャリア意向を反映した人事異動により、組織の活力を高め、行政の生産性の向上につなげています。

キャリア・デベロップメント・プログラム

略して「CDP」と言われる。米国で生まれ、近年、民間企業でも導入されている長期人材育成システム



旅費制度の見直し

静岡県では、国に準拠していた旅費制度について、交通事情の変化などを考慮して、より実費に近い静岡県独自の制度に見直しました。

この見直しにより、平成17年度には、前年度の旅費総額のほぼ3分の1に当たる約13億6,000万円を削減しました。

7 健全財政の枠組みの堅持

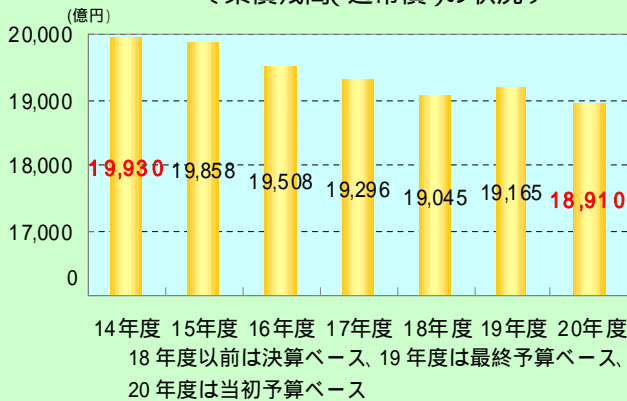
健全な財政状況を堅持しています

静岡県の健全性を表す指標の一つである「県債(1)残高(通常債)」は平成 15 年度以降ほぼ毎年減少し、平成 14 年度と比較して 1,000 億円も減少しています。
 こうした健全な財政状況が評価され、静岡県の県債の格付け(2)は自治体では最高の評価を得ました。
 外資系と国内系の双方の格付けを取得したのは自治体では静岡県が初めてです。

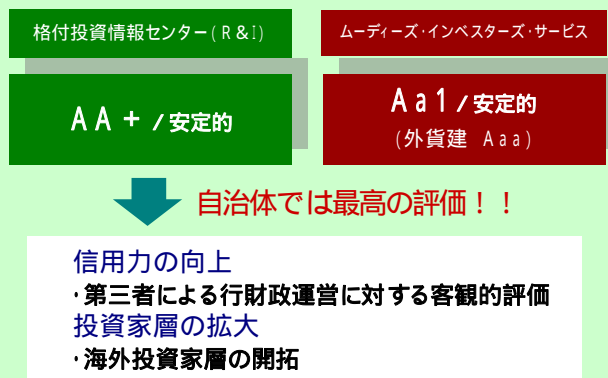
1 県債
 県が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期債務

2 格付け
 格付け機関が債権などの元本及び利息を発行体が償還まで予定通り支払えるかどうかの見通しを、財務分析などに基づいて「AAA」や「aaa」などの簡単な記号で評価すること。

〔県債残高(通常債)の状況〕



〔静岡県債の格付け状況〕

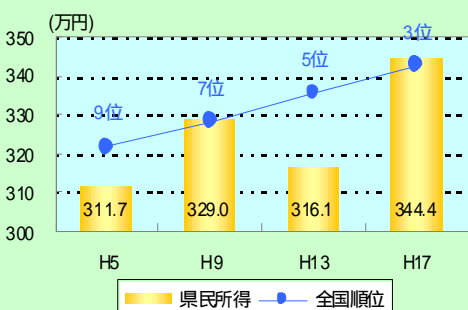


【参考】静岡県の県勢指標

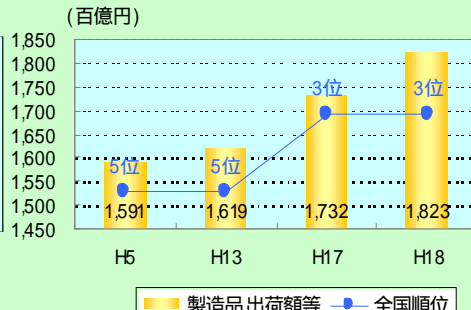
行財政改革を着実に進めることは、静岡県を元気で魅力ある地域にすることに役立っています。

- 1人当たり県民所得 334.4万円(平成17年度) **全国第3位**(1位:東京、2位:愛知)
- 製造品出荷額等 182,347億円(平成18年度) **全国第3位**(1位:愛知、2位:神奈川)
- 企業立地件数 124件(平成19年) **全国第1位**(2位:群馬、愛知)

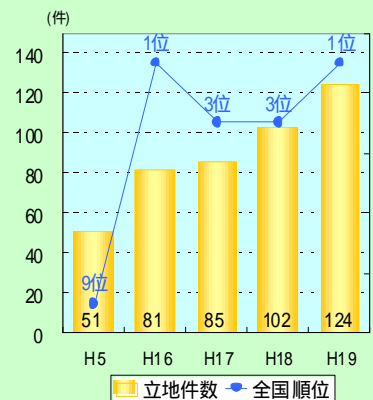
〔1人当たり県民所得の推移〕



〔製造品出荷額等の推移〕



〔企業立地の状況〕



静岡県総務部職員局行政改革室

〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6 電話:054-221-2911 FAX:054-221-2750
 e-mail gyoukaku@pref.shizuoka.lg.jp
 ホームページ <http://www.pref.shizuoka.jp/soumu/so-030a/>

新しい時代へ、県の仕事を支えます。静岡県総務部